

令和5年度

鳥羽市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書  
各特別会計

鳥羽市監査委員



鳥 監 第 3 0 号

令和 6 年 8 月 16 日

鳥羽市長 中 村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 木 下 順 一

令和 5 年度鳥羽市一般会計・各特別会計  
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度鳥羽市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び政令で定める決算附属書類並びに基金運用状況調書について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。  
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの  
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの  
「△」・・・負の数、減少

## 目 次

<b>第1 審査の概要</b>	1
(1) 準拠している基準	
(2) 審査の種類	
(3) 審査の対象	
(4) 審査の着眼点	
(5) 審査の実施内容	
<b>第2 審査の結果</b>	1
<b>第3 決算の概要</b>	2
(1) 総括	2
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	26
国民健康保険事業特別会計	26
介護保険事業特別会計	29
定期航路事業特別会計	31
後期高齢者医療特別会計	33
(4) 財産に関する調書	35
<b>第4 是正改善を要する事項</b>	35
<b>第5 審査の意見</b>	36

### 〔決算審査資料〕

歳入歳出決算額前年度比較表

    一般会計歳入決算額前年度比較表

    一般会計歳出支出済額節別集計表

    特別会計歳出支出済額節別集計表

    基金別増減高明細表

# 令和 5 年度鳥羽市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### (1) 準拠している基準

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号(以下「法」という。))第 198 条の 4 第 1 項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和 2 年 4 月 1 日鳥羽市監査委員告示第 2 号)

### (2) 審査の種類

法第 233 条第 2 項に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第 7 条第 4 号)

### (3) 審査の対象

#### ①一般会計・各特別会計決算

令和 5 年度 鳥羽市一般会計歳入歳出決算

〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 定期航路事業特別会計歳入歳出決算

〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

#### ②附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (4) 審査の着眼点

決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を主眼とした。

### (5) 審査の実施内容

令和 6 年 7 月 25 日～令和 6 年 8 月 16 日の期間において、令和 5 年度鳥羽市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類並びに財産に関する調書に基づき、その計数を関係諸帳簿と照合するなど総括的に審査を実施した。

## 第 2 審査の結果

第1のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、正確であることを認めた。

### 第3 決算の概要

#### (1) 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 会計別		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		14,160,000,000	13,659,376,533	13,188,795,204	1,395,000	469,186,329
特別会計		7,094,672,000	6,885,848,724	6,727,812,678	0	158,036,046
内 訳	国民健康保険事業	2,902,000,000	2,651,668,177	2,608,939,113	0	42,729,064
	介護保険事業	2,785,000,000	2,828,726,115	2,732,633,124	0	96,092,991
	定期航路事業	846,500,000	827,035,689	827,034,993	0	696
	後期高齢者医療	561,172,000	578,418,743	559,205,448	0	19,213,295
総計		21,254,672,000	20,545,225,257	19,916,607,882	1,395,000	627,222,375
4年度	合計	21,139,324,000	20,530,128,732	19,793,554,416	7,295,000	729,279,316
	差引増減	115,348,000	15,096,525	123,053,466	△ 5,900,000	△ 102,056,941
	対前年比	100.5	100.1	100.6	19.1	86.0

特定環境保全公共下水道事業特別会計については、企業会計への移行に伴う打ち切り決算であるため、令和4、5年度ともに決算額等から除いた。

令和5年度決算(一般会計・各特別会計の単純合計)の歳入総額は205億4,522万5,257円、歳出総額は199億1,660万7,882円で、前年度と比較して、歳入では1,509万6,525円(0.1%)増加、歳出は1億2,305万3,466円(0.6%)増加している。

歳入歳出差引額は、6億2,861万7,375円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、139万5,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は6億2,722万2,375円となっている。

普通会計を基準にした主要財務比率の状況は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	指数	比較増減	指数	比較増減	指数	比較増減
財 政 力 指 数	0.401	△ 0.013	0.414	△ 0.014	0.428	△ 0.014
経 常 収 支 比 率	87.5	1.5	86.0	5.5	80.5	△ 7.4
公 債 費 負 担 比 率	15.3	0.7	14.6	△ 0.6	15.2	△ 1.3
実 質 収 支 比 率	6.9	△ 2.2	9.1	△ 3.2	12.3	4.7
実 質 公 債 費 比 率	7.7	△ 0.2	7.9	△ 0.6	8.5	△ 0.8

財政力指数・・・ 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年間の平均値である。数値が大きいほど財源に余裕があると考えられ、「1.000」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

令和 5 年度は 0.401 で、前年度と比較して 0.013 ポイント減少している。

経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているかを示す指標である。

この数値が高いほど財政の弾力性を失いつつあると考えられる。

令和 5 年度は 87.5%で、前年度と比較して 1.5 ポイント増加している。

公債費負担比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費の比率である。

令和 5 年度は 15.3%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント増加している。

実質収支比率・・・ 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標で、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3～5%程度が望ましいとされている。

令和 5 年度は 6.9%で、前年度と比較すると 2.2 ポイント減少している。

実質公債費比率・・・ 平成 18 年度から地方債許可制度が協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものとして、3 か年の平均で算出される。

令和 5 年度の算定値(3 か年平均)は 7.7%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント減少している。なお、単年度の算定値は 8.0%となっている。

一般会計における歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	構成比
義務的経費		5,560,027	42.2	5,595,069	43.1	△ 35,042	△ 0.6	△ 0.9
人件費		2,521,969	19.1	2,656,536	20.5	△ 134,567	△ 5.1	△ 1.4
扶助費		1,668,894	12.7	1,574,109	12.1	94,785	6.0	0.6
公債費		1,369,164	10.4	1,364,424	10.5	4,740	0.3	△ 0.1
投資的経費		1,342,414	10.1	738,372	5.7	604,042	81.8	4.5
普通建設事業費		1,152,587	8.7	607,123	4.7	545,464	89.8	4.0
災害復旧事業費		189,827	1.4	131,249	1.0	58,578	44.6	0.5
その他の経費		6,286,354	47.7	6,638,484	51.2	△ 352,130	△ 5.3	△ 3.6
物件費		2,012,412	15.3	2,032,614	15.6	△ 20,202	△ 1.0	△ 0.4
維持補修費		57,668	0.4	61,543	0.5	△ 3,875	△ 6.3	△ 0.1
補助費等		1,473,240	11.2	1,657,889	12.8	△ 184,649	△ 11.1	△ 1.6
積立金		1,508,024	11.4	1,542,436	11.9	△ 34,412	△ 2.2	△ 0.5
投資・出資・貸付金		0	0.0	0	0.0	0	—	0.0
繰出金		1,235,010	9.4	1,344,002	10.4	△ 108,992	△ 8.1	△ 1.0
合計		13,188,795	100.0	12,971,925	100.0	216,870	1.7	—

性質別歳出においては、義務的経費は55億6,002万7千円、投資的経費は13億4,241万4千円、その他の経費は62億8,635万4千円となり、合計額は131億8,879万5千円で前年度と比較すると2億1,687万円(1.7%)の増加となっている。

対前年度比較において金額の増減率では、義務的経費で0.6ポイント減少し、投資的経費で81.8ポイント増加し、その他の経費が5.3ポイント減少している。主な要因は、義務的経費で人件費が1億3,456万7千円減少したほか、投資的経費において、鳥羽東中学校大規模改修事業などに伴い普通建設事業で5億4,546万4千円増加したほか、災害復旧事業で5,857万8千円増加し、その他の経費で、とば市民応援券事業の皆減等により補助費等で1億8,464万9千円や、繰出金で1億899万2千円減少したことによるものである。

各会計における市債の発行、償還及び現在高は、参考までに特定環境保全公共下水道事業特別会計を加えて、次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度中				令和5年度末 現在高
	発行額	償還額			
		元金	利子	合計	
一般会計	680,500,000	1,337,569,572	31,594,706	1,369,164,278	10,645,192,932
特別会計	151,800,000	89,426,599	3,558,269	92,984,868	279,629,252
定期船	135,200,000	38,769,820	83,044	38,852,864	175,414,587
下水道	16,600,000	50,656,779	3,475,225	54,132,004	104,214,665
計	832,300,000	1,426,996,171	35,152,975	1,462,149,146	10,924,822,184

(2) 一般会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
5	13,659,376,533	13,188,795,204	470,581,329	1,395,000	469,186,329
4	13,599,950,507	12,971,924,977	628,025,530	7,295,000	620,730,530
差引増減	59,426,026	216,870,227	△ 157,444,201	△ 5,900,000	△ 151,544,201
対前年比	100.4	101.7	74.9	19.1	75.6

歳入決算額は136億5,937万6,533円で、前年度と比較すると5,942万6,026円(0.4%)の増加であり、歳出決算額は131億8,879万5,204円で、前年度と比較すると2億1,687万227円(1.7%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は4億7,058万1,329円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源139万5,000円を差し引いた実質収支額は4億6,918万6,329円となっており、単年度収支は前年度と比較すると1億5,154万4,201円(24.4%)減少となっている。

歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	14,160,000,000	14,038,382,777	13,659,376,533	96.5	97.3	12,159,989	366,846,255
4	14,083,324,000	14,038,699,531	13,599,950,507	96.6	96.9	26,951,563	411,797,461
差引増減	76,676,000	△ 316,754	59,426,026	△ 0.1	0.4	△ 14,791,574	△ 44,951,206
対前年比	100.5	100.0	100.4	—	—	45.1	89.1

予算現額141億6,000万円に対し、収入済額は136億5,937万6,533円で、収入率は96.5%である。また、調定額140億3,838万2,777円に対する収納率は97.3%となっている。

収入未済額3億6,684万6,255円の主なものは、市税1億4,746万7,654円、国庫支出金9,935万8,600円、県支出金4,240万円となっている。

不納欠損額1,215万9,989円は、地方税法に基づき処分されたものである。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和5年度		令和4年度		比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	2,795,192,630	20.5	2,756,978,704	20.3	38,213,926	101.4
地 方 譲 与 税	64,895,000	0.5	64,438,000	0.5	457,000	100.7
利 子 割 交 付 金	684,000	0.0	797,000	0.0	△ 113,000	85.8
配 当 割 交 付 金	13,689,000	0.1	12,129,000	0.1	1,560,000	112.9
株式等譲渡所得割交付金	14,923,000	0.1	8,722,000	0.1	6,201,000	171.1
法 人 事 業 税 交 付 金	54,724,000	0.4	46,917,000	0.3	7,807,000	116.6
地方消費税交付金	457,508,000	3.3	471,338,000	3.5	△ 13,830,000	97.1
環境性能割交付金	9,250,000	0.1	8,450,000	0.1	800,000	109.5
地方特例交付金	10,425,000	0.1	8,741,000	0.1	1,684,000	119.3
地 方 交 付 税	4,128,496,000	30.2	4,136,481,000	30.4	△ 7,985,000	99.8
交通安全対策特別交付金	885,000	0.0	996,000	0.0	△ 111,000	88.9
分担金及び負担金	25,181,385	0.2	27,245,280	0.2	△ 2,063,895	92.4
使用料及び手数料	260,004,284	1.9	274,592,893	2.0	△ 14,588,609	94.7
国 庫 支 出 金	1,709,273,953	12.5	1,830,942,993	13.5	△ 121,669,040	93.4
県 支 出 金	717,226,771	5.2	683,541,832	5.0	33,684,939	104.9
財 産 収 入	49,559,436	0.4	40,718,702	0.3	8,840,734	121.7
寄 附 金	858,246,514	6.3	940,843,488	6.9	△ 82,596,974	91.2
繰 入 金	1,046,521,839	7.6	747,948,631	5.5	298,573,208	139.9
繰 越 金	628,025,530	4.6	883,305,596	6.5	△ 255,280,066	71.1
諸 収 入	133,597,648	1.0	167,511,058	1.2	△ 33,913,410	79.8
市 債	680,500,000	5.0	487,200,000	3.6	193,300,000	139.7
自動車取得税交付金	567,543	0.0	112,330	0.0	455,213	505.2
合 計	13,659,376,533	100.0	13,599,950,507	100.0	59,426,026	100.4

収入済額を前年度と比較すると 5,942 万 6,026 円(0.4%)増加している。この主な要因は、市税で 3,821 万 3,926 円、県支出金で 3,368 万 4,939 円、繰入金で 2 億 9,857 万 3,208 円、市債で 1 億 9,330 万円増加し、国庫支出金で 1 億 2,166 万 9,040 円、繰越金で 2 億 5,528 万 66 円減少したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けると次のようになる。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
自 主 財 源	5,796,329,266	42.5	5,839,144,352	42.9	△ 42,815,086	99.3
依 存 財 源	7,863,047,267	57.5	7,760,806,155	57.1	102,241,112	101.3
合 計	13,659,376,533	100.0	13,599,950,507	100.0	59,426,026	100.4

自主財源は57億9,632万9,266円(前年度4,281万5,086円、0.7%減)、依存財源は78億6,304万7,267円(前年度比1億224万1,112円、1.3%増)となり、それぞれの構成比は自主財源が42.4%(前年度比0.5ポイント減)、依存財源が57.6%(前年度比0.5ポイント増)となっている。

各款別の歳入状況は、次のとおりである。

## 第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	2,783,660,000	2,954,820,273	2,795,192,630	100.4	94.6	12,159,989	147,467,654
4	2,742,711,000	2,918,218,535	2,756,978,704	100.5	94.5	26,951,563	134,288,268
差引増減	40,949,000	36,601,738	38,213,926	△ 0.1	0.1	△ 14,791,574	13,179,386
対前年比	101.5	101.3	101.4	—	—	45.1	109.8

予算現額27億8,366万円に対し収入済額は27億9,519万2,630円で、1,153万2,630円の増加となり、収入率は100.4%(前年度比0.1ポイント減)である。調定額に対する収納率は94.6%(前年度比0.1ポイント増)となっている。

税目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 税 目	令和5年度			令和4年度 収入済額(B)	比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調 定 額	収入済額(A)	構成比			
市 民 税	836,281,539	808,873,685	28.9	751,154,463	57,719,222	107.7
固 定 資 産 税	1,624,644,849	1,503,943,911	53.8	1,519,740,266	△ 15,796,355	99.0
軽 自 動 車 税	70,518,742	68,107,680	2.4	67,918,077	189,603	100.3
市 た ば こ 税	144,229,239	144,229,239	5.2	155,421,108	△ 11,191,869	92.8
入 湯 税	157,794,700	157,794,700	5.6	150,190,950	7,603,750	105.1
都 市 計 画 税	121,351,204	112,243,415	4.0	112,553,840	△ 310,425	99.7
計	2,954,820,273	2,795,192,630	100	2,756,978,704	38,213,926	101.4

市税の収入済額については、前年度に比べ3,821万3,926円の増加となっている。この主な要因は、市民税で5,771万9,222円、入湯税で760万3,750円増加し、固定資産税で1,579万6,355円、市たばこ税で1,119万1,869円が減少したことによるものである。

調定額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、次のようになる。

(単位:円・%)

区分 年度	各年度市税調定額				収入済額	収納率	
	うち現年課税分	構成比	うち滞納繰越分	構成比			
5	2,954,820,273	2,820,785,477	95.5	134,034,796	4.5	2,795,192,630	94.6
4	2,918,218,535	2,781,152,617	95.3	137,065,918	4.7	2,756,978,704	94.5
3	2,717,057,151	2,494,683,192	91.8	222,373,959	8.2	2,756,978,704	101.5

令和5年度の調定額の構成比は、現年課税分で95.5%(前年度比0.2ポイント増)、滞納繰越分で4.5%(前年度比0.2ポイント減)となっている。

市税の不納欠損状況は次のとおりである。

(単位:円・件)

年度別の推移	区分	金額	件数	備考	
					市民税
5	12,159,989	固定資産税	10,481,263	131	第4項 49件
4	26,951,563	軽自動車税	69,600	7	第5項 51件
3	18,104,379	特別土地保有税	0	0	地方税法第18条の1
2	14,330,573	都市計画税	795,009	-	59件
元	24,049,307	計	12,159,989	159	

不納欠損については、159件で1,215万9,989円となっており、前年度より51件減少し、総額で1,479万1,574円減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	64,000,000	64,895,000	64,895,000	101.4	100.0	0	0
4	67,001,000	64,438,000	64,438,000	96.2	100.0	0	0
差引増減	△ 3,001,000	457,000	457,000	5.2	0.0	0	0
対前年比	95.5	100.7	100.7	—	—	—	—

予算現額6,400万円に対し収入済額は6,489万5,000円で、89万5,000円の増加となり、収入率は101.4%である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

税目	令和5年度		令和4年度 収入済額(B)	比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)			
地方揮発油譲与税	14,352,000	14,352,000	14,315,000	37,000	100.3
自動車重量譲与税	43,269,000	43,269,000	42,849,000	420,000	101.0
地方道路譲与税	0	0	0	0	—
森林環境譲与税	7,274,000	7,274,000	7,274,000	0	100.0

### 第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	1,000,000	684,000	684,000	68.4	100.0	0	0
4	1,400,000	797,000	797,000	56.9	100.0	0	0
差引増減	△ 400,000	△ 113,000	△ 113,000	11.5	0.0	0	0
対前年比	71.4	85.8	85.8	—	—	—	—

予算現額 100 万円に対し収入済額は 68 万 4,000 円で、31 万 6,000 円の減少となり、収入率は 68.4% である。

### 第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	10,000,000	13,689,000	13,689,000	136.9	100.0	0	0
4	10,300,000	12,129,000	12,129,000	117.8	100.0	0	0
差引増減	△ 300,000	1,560,000	1,560,000	19.1	0.0	0	0
対前年比	97.1	112.9	112.9	—	—	—	—

予算現額 1,000 万円に対し収入済額 1,368 万 9,000 円で、368 万 9,000 円の増加となり、収入率は 136.9% である。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	13,000,000	14,923,000	14,923,000	114.8	100.0	0	0
4	10,300,000	8,722,000	8,722,000	84.7	100.0	0	0
差引増減	2,700,000	6,201,000	6,201,000	30.1	0.0	0	0
対前年比	126.2	171.1	171.1	—	—	—	—

予算現額 1,300 万円に対し収入済額は 1,492 万 3,000 円で、192 万 3,000 円の増加となり、収入率は 114.8% である。

### 第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	49,000,000	54,724,000	54,724,000	111.7	100.0	0	0
4	21,831,000	46,917,000	46,917,000	214.9	100.0	0	0
差引増減	27,169,000	7,807,000	7,807,000	△ 103.2	0.0	0	0
対前年比	224.5	116.6	116.6	—	—	—	—

予算現額 4,900 万円に対し収入済額は 5,472 万 4,000 円で、572 万 4,000 円の増加となり、収入

率は 111.7%である。

## 第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	457,508,000	457,508,000	457,508,000	100.0	100.0	0	0
4	471,338,000	471,338,000	471,338,000	100.0	100.0	0	0
差引増減	△ 13,830,000	△ 13,830,000	△ 13,830,000	0.0	0.0	0	0
対前年比	97.1	97.1	97.1	—	—	—	—

予算現額 4 億 5,750 万 8,000 円に対し収入済額は 4 億 5,750 万 8,000 円で、収入率は 100.0%である。

## 第 8 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	8,000,000	9,250,000	9,250,000	115.6	100.0	0	0
4	10,000,000	8,450,000	8,450,000	84.5	100.0	0	0
差引増減	△ 2,000,000	800,000	800,000	31.1	0.0	0	0
対前年比	80.0	109.5	109.5	—	—	—	—

予算現額 800 万円に対し収入済額は 925 万円で、125 万円の増加となり、収入率は 115.6%である。

## 第 9 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	10,393,000	10,425,000	10,425,000	100.3	100.0	0	0
4	9,000,000	8,741,000	8,741,000	97.1	100.0	0	0
差引増減	1,393,000	1,684,000	1,684,000	3.2	0.0	0	0
対前年比	115.5	119.3	119.3	—	—	—	—

予算現額 1,039 万 3,000 円に対し収入済額は 1,042 万 5,000 円で、3 万 2,000 円の増加となり、収入率は 100.3%である。

収納済額の内訳は次のとおりである。

税目	区分	令和 5 年度		令和 4 年度 収入済額(B)	比較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
		調定額	収入済額(A)			
地方特例交付金		8,380,000	8,380,000	8,741,000	△ 361,000	95.9
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		2,045,000	2,045,000	0	2,045,000	—

## 第 10 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	4,024,940,000	4,128,496,000	4,128,496,000	102.6	100.0	0	0
4	4,026,567,000	4,136,481,000	4,136,481,000	102.7	100.0	0	0
差引増減	△ 1,627,000	△ 7,985,000	△ 7,985,000	△ 0.1	0.0	0	0
対前年比	100.0	99.8	99.8	—	—	—	—

予算現額 40 億 2,494 万円に対し収入済額は 41 億 2,849 万 6,000 円で、1 億 355 万 6,000 円の増加となり、収入率は 102.6%である。

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	1,000,000	885,000	885,000	88.5	100.0	0	0
4	1,000,000	996,000	996,000	99.6	100.0	0	0
差引増減	0	△ 111,000	△ 111,000	△ 11.1	0.0	0	0
対前年比	100.0	88.9	88.9	—	—	—	—

予算現額 100 万円に対し収入済額は 88 万 5,000 円で、11 万 5,000 円の減少となり、収入率は 88.5%である。

## 第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	27,872,000	25,792,058	25,181,385	90.3	97.6	0	610,673
4	26,297,000	27,774,953	27,245,280	103.6	98.1	0	529,673
差引増減	1,575,000	△ 1,982,895	△ 2,063,895	△ 13.3	△ 0.5	0	81,000
対前年比	106.0	92.9	92.4	—	—	—	115.3

予算現額 2,787 万 2,000 円に対し収入済額は 2,518 万 1,385 円で、269 万 615 円の減少となり、収入率は 90.3%である。収入未済額 61 万 673 円は、社会福祉費負担金に係るものである。

## 第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	275,710,000	297,772,734	260,004,284	94.3	87.3	0	37,768,450
4	279,989,000	310,540,443	274,592,893	98.1	88.4	0	35,947,550
差引増減	△ 4,279,000	△ 12,767,709	△ 14,588,609	△ 3.8	△ 1.1	0	1,820,900
対前年比	98.5	95.9	94.7	—	—	—	105.1

予算現額 2 億 7,571 万円に対し収入済額は 2 億 6,000 万 4,284 円で、1,570 万 5,716 円の減少

となり、収入率は 94.3%である。収入未済額 3,776 万 8,450 円の内訳は、道路橋りょう使用料 2 万 5,500 円、住宅使用料 3,774 万 2,950 円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度 収入済額(B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)			
使 用 料	265,185,144	227,416,694	238,470,463	△ 11,053,769	95.4
手 数 料	32,587,590	32,587,590	36,122,430	△ 3,534,840	90.2

## 第 14 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	1,917,119,000	1,808,632,553	1,709,273,953	89.2	94.5	0	99,358,600
4	2,052,152,000	1,970,393,993	1,830,942,993	89.2	92.9	0	139,451,000
差引増減	△ 135,033,000	△ 161,761,440	△ 121,669,040	0.0	1.6	0	△ 40,092,400
対前年比	93.4	91.8	93.4	—	—	—	71.2

予算現額 19 億 1,711 万 9,000 円に対し収入済額は 17 億 927 万 3,953 円で、2 億 784 万 5,047 円の減少となり、収入率は 89.2%である。

収入未済額 9,935 万 8,600 円の内訳は、保健衛生費負担金 46 万 2,000 円、戸籍住民登録費補助金 1,260 万 8,000 円、社会福祉費補助金 5,570 万円、保健衛生費補助金 100 万円、水産業費補助金 626 万 4,000 円、道路橋りょう費補助金 840 万 6,600 円、都市計画費補助金 1,491 万 8,000 円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度 収入済額(B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)			
国 庫 負 担 金	825,192,398	824,730,398	869,001,687	△ 44,271,289	94.9
国 庫 補 助 金	976,061,886	877,165,286	954,651,167	△ 77,485,881	91.9
委 託 金	7,378,269	7,378,269	7,290,139	88,130	101.2

国庫負担金の収入済額については、前年度に比べ 4,427 万 1,289 円の減少となっている。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 3,709 万 2,000 円や障害者自立支援給付費負担金 629 万 5,000 円が減少となったことによるものである。

また、国庫補助金の収入済額については、前年度に比べ 7,748 万 5,881 円の減少となっている。この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2 億 2,010 万 3,000 円が皆増となったほか、デジタル田園都市国家構想交付金 3,685 万 5,433 円や、学校環境改善交付金 8,752 万 5,000 円が増加したものの、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業(事務)費補助金 4,114 万 2,000 円や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(事務)費補助金 1 億 2,971 万 9,000 円が皆減となったほか、地方創生臨時交付金 2 億 3,575 万 3,454 円が減少とな

ったことによるものである。

## 第 15 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	784,201,000	759,626,771	717,226,771	91.5	94.4	0	42,400,000
4	787,076,000	747,095,832	683,541,832	86.8	91.5	0	63,554,000
差引増減	△ 2,875,000	12,530,939	33,684,939	4.7	2.9	0	△ 21,154,000
対前年比	99.6	101.7	104.9	—	—	—	66.7

予算現額 7 億 8,420 万 1,000 円に対し収入済額は 7 億 1,722 万 6,771 円で、6,697 万 4,229 円の減少となり、収入率は 91.5%である。収入未済額 4,240 万円の内訳は、水産業費補助金 4,240 万円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
県 負 担 金	355,084,571	355,084,571	361,723,354	△ 6,638,783	98.2
県 補 助 金	355,786,271	313,386,271	273,781,742	39,604,529	114.5
委 託 金	48,755,929	48,755,929	48,036,736	719,193	101.5

県負担金の収入済額については、前年度に比べ 663 万 8,783 円の減少となっている。この主な要因は、国民健康保険基盤安定制度負担金 629 万 3,147 円や、児童手当支給費負担金 227 万 6,000 円が減少となったことによるものである。

また、県補助金の収入済額については、前年度に比べ 3,960 万 4,529 円の増額となっている。この主な要因は、みえ子ども・子育て応援総合補助金 105 万 9,000 円の皆増や、漁港施設整備事業費補助金 3,336 万円が増加となったことによるものである。

## 第 16 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	55,400,000	49,559,436	49,559,436	89.5	100.0	0	0
4	56,379,000	40,718,702	40,718,702	72.2	100.0	0	0
差引増減	△ 979,000	8,840,734	8,840,734	17.3	0.0	0	0
対前年比	98.3	121.7	121.7	—	—	—	—

予算現額 5,540 万円に対し収入済額は 4,955 万 9,436 円で、584 万 564 円の減少となり、収入率は 89.5%である。

## 第 17 款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	961,300,000	858,246,514	858,246,514	89.3	100.0	0	0
4	930,557,000	940,843,488	940,843,488	101.1	100.0	0	0
差引増減	30,743,000	△ 82,596,974	△ 82,596,974	△ 11.8	0.0	0	0
対前年比	103.3	91.2	91.2	—	—	—	—

予算現額 9 億 6,130 万円に対し収入済額は 8 億 5,824 万 6,514 円で、1 億 305 万 3,486 円の減少となり、収入率は 89.3%である。収入済額のうち、8 億 1,691 万 6,514 円は、ふるさと納税寄附金であり、前年度に比べ 6,296 万 2,986 円減少している。

## 第 18 款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	1,142,753,000	1,046,521,839	1,046,521,839	91.6	100.0	0	0
4	821,471,000	747,948,631	747,948,631	91.0	100.0	0	0
差引増減	321,282,000	298,573,208	298,573,208	0.6	0.0	0	0
対前年比	139.1	139.9	139.9	—	—	—	—

予算現額 11 億 4,275 万 3,000 円に対し収入済額は 10 億 4,652 万 1,839 円で、9,623 万 1,161 円の減少となり、収入率は 91.6%である。

収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計 606 万 8,687 円、ふるさと創生基金 7 億 5,580 万 7,000 円、公共施設等管理適正化基金 1 億 6,409 万 2,000 円、福祉基金 80 万円、観光振興基金 1 億 1,708 万 6,000 円、みえ森と緑の県民税市町交付金基金 266 万 8,152 円である。

## 第 19 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	628,025,000	628,025,530	628,025,530	100.0	100.0	0	0
4	883,305,000	883,305,596	883,305,596	100.0	100.0	0	0
差引増減	△ 255,280,000	△ 255,280,066	△ 255,280,066	0.0	0.0	0	0
対前年比	71.1	71.1	71.1	—	—	—	—

予算現額 6 億 2,805 万 5,000 円に対し収入済額は 6 億 2,802 万 5,530 円で、530 円の増加となっている。

## 第 20 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	140,719,000	172,838,526	133,597,648	94.9	77.3	0	39,240,878
4	167,550,000	205,538,028	167,511,058	100.0	81.5	0	38,026,970
差引増減	△ 26,831,000	△ 32,699,502	△ 33,913,410	△ 5.1	△ 4.2	0	1,213,908
対前年比	84.0	84.1	79.8	—	—	—	103.2

予算現額 1 億 4,071 万 9,000 円に対し収入済額は 1 億 3,359 万 7,648 円で、712 万 1,352 円の減少となり、収入率は 94.9%である。

収入未済額 3,924 万 878 円の主なものは、民生貸付金元利収入 2,913 万 7,704 円である。

## 第 21 款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	804,400,000	680,500,000	680,500,000	84.6	100.0	0	0
4	707,100,000	487,200,000	487,200,000	68.9	100.0	0	0
差引増減	97,300,000	193,300,000	193,300,000	15.7	0.0	0	0
対前年比	113.8	139.7	139.7	—	—	—	—

予算現額 8 億 440 万円に対し収入済額は 6 億 8,050 万円で、1 億 2,390 万円の減少となり、収入率は 84.6%である。前年度と比べて発行額が 1 億 9,330 万円増加している。

## 第 22 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	0	567,543	567,543	—	100.0	0	0
4	0	112,330	112,330	—	100.0	0	0
差引増減	0	455,213	455,213	—	0.0	0	0
対前年比	—	505.2	505.2	—	—	—	—

予算現額 0 円に対し収入済額は 56 万 7,543 円で、56 万 7,543 円の増加となった。

地方債の明細は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	事 業 債 名	金 額
民 生	72,300	保育所施設整備事業債	59,900
		過疎地域持続的発展特別事業債	12,400
衛 生	31,900	火葬場整備事業債	4,300
		医療施設整備事業債	3,500
		ごみ処理施設整備事業	4,700
		過疎地域持続的発展特別事業債	19,400
農 林 水 産	43,900	漁港整備事業債	19,200
		過疎地域持続的発展特別事業債	4,000
		漁港整備事業債【繰越】	20,700
土 木	234,600	地方道路等整備事業債	107,100
		鳥羽港耐震対策事業債負担金	4,400
		都市下水路整備事業債	20,300
		都市公園等整備事業債	38,500
		市営住宅整備事業債	6,600
		地方道路等整備事業債【繰越】	33,200
		都市公園等整備事業債【繰越】	24,500
消 防	75,300	消防施設整備事業債	42,000
		消防施設整備事業債【繰越】	33,300
教 育	126,300	教育施設整備事業債	91,600
		公民館施設整備事業債	18,800
		図書館施設整備事業債	800
		文化財保存推進事業債	9,600
		学校給食施設整備事業債	800
		過疎地域持続的発展特別事業債	4,700
災 害 復 旧	55,900	道路橋りょう災害復旧事業債	10,400
		道路橋りょう災害復旧事業債【繰越】	12,500
		漁港施設災害復旧事業債	400
		農地・農業用施設災害復旧事業債	1,700
		河川災害復旧事業債	15,600
		河川災害復旧事業債【繰越】	15,300
そ の 他	40,300	臨時財政対策債	40,300
合 計	680,500		

## 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	14,160,000,000	13,188,795,204	223,625,000	747,579,796	93.1
4	14,083,324,000	12,971,924,977	355,000,000	756,399,023	92.1
差引増減	76,676,000	216,870,227	△ 131,375,000	△ 8,819,227	1.0
対前年比	100.5	101.7	—	98.8	—

予算現額 141 億 6,000 万円に対し支出済額は 131 億 8,879 万 5,204 円で、執行率は 93.1%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、総務費の戸籍費 634 万 3,000 円、住民基本台帳費 741 万 8,000 円、民生費の低所得世帯等支援給付金支給事業費 4,907 万 2,000 円、衛生費の予防費 146 万 2,000 円、農林水産業費の漁港建設費 6,553 万円、土木費の道路新設改良費 1,566 万 2,000 円、公園費 7,813 万 8,000 円である。

款別支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款 別	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費	122,878,237	0.9	130,367,138	1.0	△ 7,488,901	94.3
総 務 費	3,347,786,387	25.4	3,435,318,731	26.5	△ 87,532,344	97.5
民 生 費	3,655,826,240	27.7	3,351,036,593	25.8	304,789,647	109.1
衛 生 費	1,370,638,365	10.4	1,473,407,406	11.4	△ 102,769,041	93.0
農 林 水 産 業 費	340,667,076	2.6	319,134,444	2.5	21,532,632	106.7
観 光 商 工 費	339,542,519	2.6	472,071,216	3.6	△ 132,528,697	71.9
土 木 費	804,796,358	6.2	706,037,458	5.5	98,758,900	114.0
消 防 費	585,264,620	4.4	497,097,678	3.8	88,166,942	117.7
教 育 費	902,718,391	6.8	807,804,531	6.2	94,913,860	111.7
災 害 復 旧 費	189,826,733	1.4	131,248,460	1.0	58,578,273	144.6
公 債 費	1,369,164,278	10.4	1,364,424,322	10.5	4,739,956	100.3
諸 支 出 金	159,686,000	1.2	283,977,000	2.2	△ 124,291,000	56.2
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	13,188,795,204	100.0	12,971,924,977	100.0	216,870,227	101.7

一般会計から他会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業別	区分	令和5年度	令和4年度	比較	対前年比
国民健康保険事業特別会計繰出金 (民生費)		204,018,468	224,932,581	△ 20,914,113	90.7
介護保険事業特別会計繰出金 (民生費)		425,521,123	418,662,690	6,858,433	101.6
後期高齢者医療特別会計繰出金 (民生費)		353,644,227	313,857,170	39,787,057	112.7
水道企業会計繰出金 (衛生費)		14,262,332	18,695,376	△ 4,433,044	76.3
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 (土木費)		95,000,000	105,157,000	△ 10,157,000	90.3
定期航路事業特別会計繰出金 (諸支出金)		159,686,000	283,977,000	△ 124,291,000	56.2
合計		1,252,132,150	1,365,281,817	△ 113,149,667	91.7

一般会計から他会計への繰出金は、12億5,213万2,150円で、前年度と比較すると1億1,314万9,667円(8.3%)減少している。

繰出金額を前年度と比べると、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計を除く、全ての会計で減少している。

各款の執行状況等については、以下款別に述べるとおりである。

## 第1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	128,221,000	122,878,237	0	5,342,763	95.8
4	134,314,000	130,367,138	0	3,946,862	97.1
差引増減	△ 6,093,000	△ 7,488,901	0	1,395,901	△ 1.3
対前年比	95.5	94.3	—	135.4	—

予算現額1億2,822万1,000円に対し支出済額は1億2,287万8,237円で、執行率は95.8%であり、不用額は534万2,763円となっている。

支出の主なものは、職員人件費2,270万9,537円、議員報酬等8,660万8,780円である。

不用額の主なものは、報酬46万9,240円、職員手当等180万995円、旅費160万4,820円、負担金補助及び交付金50万3,040円である。

## 第2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,602,976,000	3,347,786,387	13,761,000	241,428,613	92.9
4	3,563,408,000	3,435,318,731	0	128,089,269	96.4
差引増減	39,568,000	△ 87,532,344	13,761,000	113,339,344	△ 3.5
対前年比	101.1	97.5	—	188.5	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和5年度	令和4年度	比較	対前年比
総務管理費	3,103,381,398	3,178,158,520	△ 74,777,122	97.6
徴税費	134,378,384	146,337,193	△ 11,958,809	91.8
戸籍住民登録費	45,864,527	67,460,833	△ 21,596,306	68.0
選挙費	37,914,333	23,589,847	14,324,486	160.7
統計調査費	9,361,170	3,754,523	5,606,647	249.3
監査委員費	16,886,575	16,017,815	868,760	105.4

予算現額 36 億 297 万 6,000 円に対し支出済額は 33 億 4,778 万 6,387 円で、執行率は 92.9% であり、不用額は 2 億 4,142 万 8,613 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)5 億 6,620 万 956 円、総務管理費の財政調整基金積立金 2 億 8,188 万 5,231 円、減債基金積立金 19 万 5,026 円、ふるさと創生基金積立金 8 億 5,253 万 8,187 円、観光振興基金積立金 1 億 1,159 万 175 円である。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費で積立金 1 億 656 万 7,893 円、地域振興費で報償費 7,956 万 2,386 円、役務費 885 万 6,353 円である。翌年度繰越額は 1,376 万 1,000 円である。

### 第 3 款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,858,253,000	3,655,826,240	49,072,000	153,354,760	94.8
4	3,565,844,000	3,351,036,593	0	214,807,407	94.0
差引増減	292,409,000	304,789,647	49,072,000	△ 61,452,647	0.8
対前年比	108.2	109.1	—	71.4	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和5年度	令和4年度	比較	対前年比
社会福祉費	2,388,025,222	2,191,896,823	196,128,399	108.9
児童福祉費	964,998,010	822,711,830	142,286,180	117.3
生活保護費	280,451,609	277,672,090	2,779,519	101.0
災害救助費	100,000	36,945,714	△ 36,845,714	0.3
人権生活費	22,251,399	21,810,136	441,263	102.0

予算現額 38 億 5,825 万 3,000 円に対し支出済額は 36 億 5,582 万 6,240 円で、執行率は 94.8% であり、不用額は 1 億 5,335 万 4,760 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 4 億 1,168 万 8,875 円、社会福祉費の社会福祉総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金 2 億 401 万 8,468 円、介護保険事業特別会計繰出金 4 億 2,552 万 1,123 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 3 億 5,364 万 4,227 円、障害者福祉費の障害者福祉事業で扶助費 5,965 万 1,266 円、障害者自立支援給付事業で 6 億 2,436 万 3,832 円、低所得世帯

等支援給付金給付事業費で交付金 2 億 9,661 万円、児童福祉費の児童手当事業で扶助費 1 億 6,024 万 5,000 円、生活保護費の生活扶助事業で扶助費 2 億 4,422 万 8,175 円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で繰出金 1,557 万 9,182 円、障害者自立支援事業費で扶助費 687 万 5,546 円、低所得世帯等支援給付金給付事業費で負担金補助及び交付金 2,679 万円、児童措置費の扶助費 3,668 万 5,500 円である。翌年度繰越額は 4,907 万 2,000 円である。

#### 第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,482,091,000	1,370,638,365	1,462,000	109,990,635	92.5
4	1,581,278,000	1,473,407,406	0	107,870,594	93.2
差引増減	△ 99,187,000	△ 102,769,041	1,462,000	2,120,041	△ 0.7
対前年比	93.7	93.0	—	102.0	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和 5 年度	令和 4 年度	比較	対前年比
保健衛生費	617,051,386	686,636,351	△ 69,584,965	89.9
清掃費	711,824,647	727,004,452	△ 15,179,805	97.9
水道費	41,762,332	59,766,603	△ 18,004,271	69.9

予算現額 14 億 8,209 万 1,000 円に対し支出済額は 13 億 7,063 万 8,365 円で、執行率は 92.5%であり、不用額は 1 億 999 万 635 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 3,532 万 4,216 円、保健衛生費の予防費で報償費 1,623 万 7,555 円、委託料 1 億 1,323 万 3,756 円、負担金補助及び交付金 1,005 万 5,885 円、休日診療所費で報償費 1,897 万 9,300 円、へき地診療所費で報償費 1,258 万 1,160 円、需用費 6,268 万 209 円、委託料 6,016 万 6,800 円、負担金補助及び交付金 3,800 万 2,628 円、清掃費の塵埃処理費で需用費 1,572 万 5,788 円、委託料 1 億 4,593 万 5,424 円、負担金補助及び交付金 3 億 719 万 5,270 円、し尿処理費で負担金補助及び交付金 1 億 2,777 万 9,000 円、水道費で負担金補助及び交付金 2,750 万円、繰出金 1,426 万 2,332 円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で報償費 1,973 万 8,445 円、委託料 2,367 万 3,224 円、環境保全対策費で負担金補助及び交付金 646 万 9,000 円、へき地診療所費で報償費 120 万 3,840 円、需用費 1,429 万 5,791 円、使用料及び賃借料 225 万 7,217 円、負担金補助及び交付金 142 万 7,372 円、塵埃処理費で委託料 307 万 9,576 円である。翌年度繰越額は 146 万 2,000 円である。

## 第 5 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	418,280,000	340,667,076	65,530,000	12,082,924	81.4
4	416,621,000	319,134,444	86,302,000	11,184,556	76.6
差引増減	1,659,000	21,532,632	△ 20,772,000	898,368	4.8
対前年比	100.4	106.7	—	108.0	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和5年度	令和4年度	比較	対前年比
農業費	57,890,518	73,894,359	△ 16,003,841	78.3
林業費	22,930,046	27,507,722	△ 4,577,676	83.4
水産業費	259,846,512	217,732,363	42,114,149	119.3

予算現額 4 億 1,828 万円に対し支出済額は 3 億 4,066 万 7,076 円で、執行率は 81.4%であり、不用額は 1,208 万 2,924 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 8,398 万 7,712 円、林業費の林業振興費で補助金 803 万 3,000 円、水産業費の水産業振興費で負担金補助及び交付金 2,177 万 823 円、漁港建設費で工事請負費 1 億 5,498 万 800 円である。

不用額の主なものは、水産業費の水産振興費で負担金補助及び交付金 108 万 9,177 円、水産研究所費で需用費 142 万 8,310 円である。翌年度繰越額は 6,553 万円である。

## 第 6 款 観光商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	356,254,000	339,542,519	0	16,711,481	95.3
4	505,086,000	472,071,216	0	33,014,784	93.5
差引増減	△ 148,832,000	△ 132,528,697	0	△ 16,303,303	1.8
対前年比	70.5	71.9	—	50.6	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和5年度	令和4年度	比較	対前年比
観光費	264,298,805	318,378,400	△ 54,079,595	83.0
商工費	75,243,714	153,692,816	△ 78,449,102	49.0

予算現額 3 億 5,625 万 4,000 円に対し支出済額は 3 億 3,954 万 2,519 円で、執行率は 95.3%であり、不用額は 1,671 万 1,481 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で 7,389 万 9,842 円、観光費の観光振興費で委託料 7,018 万 8,688 円、負担金補助及び交付金 1 億 334 万 9,017 円、商工費の商工振興費で委託料 3,551 万

1,270 円、負担金補助及び交付金 1,810 万 3,465 円である。

不用額の主なものは、観光振興費で委託料 211 万 7,312 円、負担金補助及び交付金 832 万 1,983 円、商工費の商工振興費で負担金補助及び交付金 281 万 7,535 円である。

## 第 7 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	921,040,000	804,796,358	93,800,000	22,443,642	87.4
4	870,941,000	706,037,458	126,512,000	38,391,542	81.1
差引増減	50,099,000	98,758,900	△ 32,712,000	△ 15,947,900	6.3
対前年比	105.8	114.0	—	58.5	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	対前年比
土 木 管 理 費	101,478,168	94,127,589	7,350,579	107.8
道 路 橋 り よ う 費	312,658,717	288,245,832	24,412,885	108.5
河 川 費	4,792,977	4,972,800	△ 179,823	96.4
港 湾 費	28,592,327	25,302,308	3,290,019	113.0
都 市 計 画 費	203,065,894	109,650,525	93,415,369	185.2
下 水 道 費	95,000,000	105,157,000	△ 10,157,000	90.3
住 宅 費	59,208,275	78,581,404	△ 19,373,129	75.3

予算現額 9 億 2,104 万円に対し支出済額は 8 億 479 万 6,358 円で、執行率は 87.4%であり、不用額は 2,244 万 3,642 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 1 億 1,719 万 6,283 円、土木管理費の土木総務費の土木給与等管理費のうち負担金及び補助金 2,748 万 5,420 円、国土調査費で委託料 1,825 万 100 円、道路橋りょう費の道路維持費で工事請負費 2,932 万 7,900 円、道路新設改良費で委託料 1,256 万 3,694 円、工事請負費 1 億 5,306 万 5,000 円、公有財産購入費 946 万 5,631 円、負担金補助及び交付金 2,113 万 7,000 円、補償、補填及び賠償金 4,319 万 4,829 円、港湾費の港湾管理費で委託料 1,415 万円、都市計画費の公園費で委託料 2,429 万 3,843 円、工事請負費 9,073 万 4,800 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 9,500 万円、住宅費の需用費で 1,522 万 2,788 円である。

不用額の主なものは、土木管理費の土木総務費で委託料 161 万 2,100 円、都市計画費の公園費で需用費 148 万 4,355 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 1,007 万 4,000 円である。翌年度繰越額は 9,380 万円である。

翌年度繰越額は、土木管理費の道路橋りょう費の道路新設改良費で委託料 85 万円、工事請負費 1,073 万 9,000 円、公有財産購入費 150 万 6,000 円、補償、補填及び賠償金 256 万 7,000 円、都市計画費の公園費で工事請負費 7,813 万 8,000 円である。

## 第 8 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	602,994,000	585,264,620	0	17,729,380	97.1
4	554,208,000	497,097,678	44,440,000	12,670,322	89.7
差引増減	48,786,000	88,166,942	△ 44,440,000	5,059,058	7.4
対前年比	108.8	117.7	—	139.9	—

予算現額 6 億 299 万 4,000 円に対し支出済額は 5 億 8,526 万 4,620 円で、執行率は 97.1%であり、不用額は 1,772 万 9,380 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 3 億 3,363 万 8,523 円、非常備消防費の消防団活性化経費で報酬 1,510 万 1,252 円、報償費 1,513 万 6,600 円、消防施設費の消防水利整備経費で工事請負費(補助)2,162 万 1,600 円、消防車両等整備経費のはしご付き消防自動車オーバーホール(2回目)等で修繕料 4,172 万 9,088 円、備品購入費(繰越明許)4,444 万円、消防施設整備経費で工事請負費 1,722 万 6,000 円である。

不用額の主なものは非常備消防費で報償費 539 万 3,400 円、旅費 304 万 2,420 円である。

## 第 9 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	953,760,000	902,718,391	0	51,041,609	94.6
4	857,019,000	807,804,531	0	49,214,469	94.3
差引増減	96,741,000	94,913,860	0	1,827,140	0.3
対前年比	111.3	111.7	—	103.7	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	対前年比
教 育 総 務 費	144,100,568	209,607,102	△ 65,506,534	68.7
小 学 校 費	140,839,159	136,067,108	4,772,051	103.5
中 学 校 費	254,191,649	104,225,129	149,966,520	243.9
幼 稚 園 費	32,736,083	35,628,938	△ 2,892,855	91.9
社 会 教 育 費	146,386,479	136,992,162	9,394,317	106.9
保 健 体 育 費	184,464,453	185,284,092	△ 819,639	99.6

予算現額 9 億 5,376 万円に対し支出済額は 9 億 271 万 8,391 円で、執行率は 94.6%であり、不用額は 5,104 万 1,609 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)で 1 億 6,046 万 7,377 円、小学校費の学校管理費の小学校給与等管理費のうち光熱水費 2,085 万 1,359 円、委託料 1,392 万 709 円、中学校費の学校管理費の中学校給与等管理費のうち光熱水費 1,153 万 661 円、委託料 1,850 万 5,718 円、社会教育費の公民館費で工事請負費 1,892 万 6,600 円、文化財保護費で工事請負費 1,273 万 1,400 円、博物館管理費で委託料 1,229 万 8,000 円、保健体育費の保健体育施設費で委託料

3,600 万円、学校給食費で委託料 6,472 万 1,781 円である。なお、中学校費で対前年度 243%と大幅に伸びているのは、鳥羽東中学校大規模改修事業が行われたためである。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費で需用費 781 万 5,295 円、委託料 337 万 9,841 円、備品購入費 114 万 889 円、中学校費の学校管理費で委託料 188 万 7,421 円、教育振興費で負担金補助及び交付金 160 万 1,740 円、学校建設費で工事請負費 1,364 万 2,000 円、保健体育費の保健体育振興費で負担金補助及び交付金 211 万 3,525 円、学校給食費で扶助費 133 万 4,060 円である。

## 第 10 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	219,706,000	189,826,733	0	29,879,267	86.4
4	274,400,000	131,248,460	97,746,000	45,405,540	47.8
差引増減	△ 54,694,000	58,578,273	△ 97,746,000	△ 15,526,273	38.6
対前年比	80.1	144.6	—	65.8	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和 5 年度	令和 4 年度	比較	対前年比
農林水産業施設災害復旧費	17,614,300	11,882,200	5,732,100	148.2
公共土木施設災害復旧費	172,212,433	106,285,060	65,927,373	162.0
厚生労働施設災害復旧費	0	0	0	#DIV/0!
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	13,081,200	△ 13,081,200	0.0

予算現額 2 億 1,970 万 6,000 円に対し支出済額は 1 億 8,982 万 6,733 円で、執行率は 86.4%であり、不用額は 2,987 万 9,267 円となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農地・農業用施設災害復旧費で工事請負費 1,339 万 2,500 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で工事請負費 7,928 万 8,300 円、河川災害復旧費で工事請負費 9,164 万 400 円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農地・農業用施設災害復旧費で工事請負費 179 万 500 円、漁港災害復旧費で委託料 366 万 1,100 円、工事請負費 354 万 8,000 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で工事請負費 706 万 6,700 円、河川災害復旧費で工事請負費 1,228 万 4,600 円である。

## 第 11 款 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,370,297,000	1,369,164,278	0	1,132,722	99.9
4	1,365,543,000	1,364,424,322	0	1,118,678	99.9
差引増減	4,754,000	4,739,956	0	14,044	0.0
対前年比	100.3	100.3	—	101.3	—

予算現額 13 億 7,029 万 7,000 円に対し支出済額は 13 億 6,916 万 4,278 円で、執行率は 99.9%であり、不用額は 113 万 2,722 円となっている。

支出の内訳は、元金で 13 億 3,756 万 9,572 円、利子で 3,159 万 4,706 円である。

不用額の主なものは、償還金利子及び割引料で 113 万 2,294 円である。

## 第 12 款 諸支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	237,000,000	159,686,000	0	77,314,000	67.4
4	386,000,000	283,977,000	0	102,023,000	73.6
差引増減	△ 149,000,000	△ 124,291,000	0	△ 24,709,000	△ 6.2
対前年比	61.4	56.2	—	75.8	—

予算現額 2 億 3,700 万円に対し支出済額は 1 億 5,968 万 6,000 円で、執行率は 67.4%であり、不用額は 7,731 万 4,000 円となっている。

支出済額は、定期航路事業特別会計に対する繰出金である。

なお、災害援護資金貸付金については、予算額 1,000 万円が全額不用額となっている。

## 第 13 款 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
5	10,000,000	0	872,000	9,128,000	9,128,000	8.7
4	10,000,000	0	1,338,000	8,662,000	8,662,000	13.4
差引増減	0	0	△ 466,000	466,000	466,000	△ 4.7
対前年比	100.0	—	65.2	105.4	105.4	—

予備費については、台風被害に伴う復旧費用として、災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費へ 87 万 2,000 円が充用されており、予算現額 912 万 8,000 円が不用額となっている。

### (3) 特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
5	6,885,848,724	6,727,812,678	158,036,046	0	158,036,046
4	6,930,178,225	6,821,629,439	108,548,786	0	108,548,786
差引増減	△ 44,329,501	△ 93,816,761	49,487,260	0	49,487,260
対前年比	99.4	98.6	145.6	—	145.6

特別会計の歳入決算額は、68億8,584万8,724円、歳出決算額は67億2,781万2,678円で、歳入歳出差引額は1億5,803万6,046円となっている。

各事業会計別の決算状況は次のとおりである。

#### 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
5	2,651,668,177	2,608,939,113	42,729,064	0	42,729,064
4	2,812,953,316	2,746,082,005	66,871,311	0	66,871,311
差引増減	△ 161,285,139	△ 137,142,892	△ 24,142,247	0	△ 24,142,247
対前年比	94.3	95.0	63.9	—	63.9

歳入決算額は26億5,166万8,177円で前年度と比較すると1億6,128万5,139円(5.7%)減少し、歳出決算額は26億893万9,113円で前年度と比較すると1億3,714万2,892円(5.0%)減少し、歳入歳出差引額は4,272万9,064円となっている。実質収支額も同額で前年度と比較すると2,414万2,247円(36.1%)の減少となっている。

#### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	2,902,000,000	2,698,751,186	2,651,668,177	91.4	98.3	330,022	46,752,987
4	2,924,000,000	2,863,131,353	2,812,953,316	96.2	98.2	2,998,263	47,179,774
差引増減	△ 22,000,000	△ 164,380,167	△ 161,327,139	△ 4.8	0.1	△ 2,668,241	△ 384,787
対前年比	99.2	94.3	94.3	—	—	11.0	99.2

予算現額29億200万円に対し、収入済額は26億5,166万8,177円で、2億5,033万1,823円の減少となり、収入率は91.4%である。

不納欠損額33万22円及び収入未済額4,675万2,987円は、一般被保険者の国民健康保険税にかかるものである。

国民健康保険税を「医療給付費分・後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」に分けた収納状況は、次のとおりとなる。

(単位:円・%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分 ・後期高齢者 支援金分	5	475,314,462	433,945,190	289,846	41,079,426	91.3
	4	493,042,729	449,119,128	2,634,139	41,289,462	91.1
	差引増減	△ 17,728,267	△ 15,173,938	△ 2,344,293	△ 210,036	0.2
	対前年比	96.4	96.6	11.0	99.5	—
介 護 納付金分	5	62,132,712	56,418,975	40,176	5,673,561	90.8
	4	64,122,516	57,868,080	364,124	5,890,312	90.2
	差引増減	△ 1,989,804	△ 1,449,105	△ 323,948	△ 216,751	0.6
	増減比	96.9	97.5	11.0	96.3	—
合 計 額	5	537,447,174	490,364,165	330,022	46,752,987	91.2
	4	557,165,245	506,987,208	2,998,263	47,179,774	91.0
	差引増減	△ 19,718,071	△ 16,623,043	△ 2,668,241	△ 426,787	0.2
	対前年比	96.5	96.7	11.0	99.1	—

収入未済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分で 4,107 万 9,426 円となり、前年度より 21 万 36 円(0.5%)減少している。介護納付金分では 567 万 3,561 円となり、前年度より 21 万 6,751 円(3.7%)減少し、合わせて 4,675 万 2,987 円となっている。合計を前年度と比較すると 42 万 6,787 円(0.9%)減少し、収納率は 91.2%となり、前年度よりも 0.2 ポイント増加している。

不納欠損額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分は 28 万 9,846 円で、前年度より 234 万 4,293 円(89.0%)減少し、介護納付金分は 4 万 176 円で前年度より 32 万 3,948 円(89.0%)減少している。合計では、33 万 22 円となり、前年度と比較すると 266 万 8,241 円(89.0%)減少している。

## 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,902,000,000	2,608,939,113	0	293,060,887	89.9
4	2,924,000,000	2,746,082,005	0	177,917,995	93.9
差引増減	△ 22,000,000	△ 137,142,892	0	115,142,892	△ 4.0
対前年比	99.2	95.0	—	164.7	—

予算現額 29 億 200 万円に対し、支出済額は 26 億 893 万 9,113 円で、執行率は 89.9%となり、不用額は 2 億 9,306 万 887 円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の療養諸費で各医療費等負担金 15 億 3,362 万 9,507 円、高額療養費で各医療費等負担金 2 億 4,971 万 7,790 円、国民健康保険事業費納付金で各医療費等負担金 7 億 1,227 万 9,338 円、保健事業費の特定健康診査等事業費で委託料 2,688 万 7,383 円である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費で一般被保険者療養給付費負担金 2 億 1,827 万 2,654 円、高額療養費で一般被保険者等高額療養費負担金 4,599 万 8,953 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	対前年比
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	国 民 健 康 保 険 税	490,364,165	506,987,208	△ 16,623,043	96.7
	国 庫 支 出 金	42,000	0	42,000	皆増
	県 支 出 金	1,862,555,455	1,980,018,711	△ 117,463,256	94.1
	財 産 収 入	663	663	0	100.0
	繰 入 金	224,018,468	224,932,581	△ 914,113	99.6
	繰 越 金	66,871,311	95,027,895	△ 28,156,584	70.4
	諸 収 入	7,816,115	5,986,258	1,829,857	130.6
	合 計	2,651,668,177	2,812,953,316	△ 161,285,139	94.3
歳 出	総 務 費	48,735,860	49,570,717	△ 834,857	98.3
	保 険 給 付 費	1,793,576,030	1,906,036,664	△ 112,460,634	94.1
	国民健康保険事業費納付金	712,279,338	718,790,843	△ 6,511,505	99.1
	共 同 事 業 拠 出 金	137	62	75	221.0
	保 健 事 業 費	37,212,676	40,643,329	△ 3,430,653	91.6
	基 金 積 立 金	663	663	0	100.0
	諸 支 出 金	17,134,409	31,039,727	△ 13,905,318	55.2
	予 備 費	0	0	0	—
	合 計	2,608,939,113	2,746,082,005	△ 137,142,892	95.0

介護保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
5	2,828,726,115	2,732,633,124	96,092,991	0	96,092,991
4	2,790,695,079	2,754,413,317	36,281,762	0	36,281,762
差引増減	38,031,036	△ 21,780,193	59,811,229	0	59,811,229
対前年比	101.4	99.2	264.9	—	264.9

歳入決算額は28億2,872万6,115円で前年度と比較すると3,803万1,036円(1.4%)増加し、歳出決算額は27億3,263万3,124円で前年度と比較すると2,178万193円(0.8%)減少し、歳入歳出差引額は9,609万2,991円となっている。実質収支額も同額で前年度と比較すると5,981万1,229円(164.9%)の増加となっている。

この主な要因は、前年度と比較すると歳入において繰越金が1,644万2,874円(31.2%)減少となったことや、歳出においては保険給付費が1,505万8,130円(0.6%)、諸支出金が1,982万1,845円(51.4%)それぞれ減少したことによるものである。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	2,785,000,000	2,839,570,665	2,828,726,115	101.6	99.6	1,644,040	9,200,510
4	2,793,000,000	2,801,238,695	2,790,695,079	99.9	99.6	3,321,630	7,221,986
差引増減	△ 8,000,000	38,331,970	38,031,036	1.7	0.0	△ 1,677,590	1,978,524
対前年比	99.7	101.4	101.4	—	—	49.5	127.4

予算現額27億8,500万円に対し、収入済額は28億2,872万6,115円で4,372万6,115円の増加となり、収入率は101.6%である。

不納欠損額164万4,040円及び収入未済額920万510円は、第1号被保険者の介護保険料にかかるものである。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,785,000,000	2,732,633,124	0	52,366,876	98.1
4	2,793,000,000	2,754,413,317	0	38,586,683	98.6
差引増減	△ 8,000,000	△ 21,780,193	0	13,780,193	△ 0.5
対前年比	99.7	99.2	—	135.7	—

予算現額27億8,500万円に対し、支出済額は27億3,263万3,124円で、執行率は98.1%となり、不用額は5,236万6,876円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の介護及び予防給付費で介護サービス等諸費給付事業医療費等負担金25億8,890万8,572円である。

不用額の主なものは、介護サービス諸費で医療費等負担金4,109万1,428円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		令和5年度	令和4年度	比較	対前年比
款別		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
歳入	保険料	514,977,580	516,617,020	△ 1,639,440	99.7
	国庫支出金	702,227,176	676,815,315	25,411,861	103.8
	支払基金交付金	722,104,581	710,033,458	12,071,123	101.7
	県支出金	422,093,402	409,599,257	12,494,145	103.1
	繰入金	425,521,123	418,662,690	6,858,433	101.6
	繰越金	36,289,118	52,731,992	△ 16,442,874	68.8
	諸収入	5,512,645	6,235,347	△ 722,702	88.4
	財産収入	490	0	490	皆増
	合計	2,828,726,115	2,790,695,079	38,031,036	101.4
歳出	総務費	67,293,397	57,314,152	9,979,245	117.4
	保険給付費	2,590,485,033	2,605,543,163	△ 15,058,130	99.4
	地域支援事業費	56,120,599	52,993,196	3,127,403	105.9
	公債費	0	0	0	-
	諸支出金	18,733,605	38,555,450	△ 19,821,845	48.6
	予備費	0	0	0	-
	基金積立金	490	7,356	△ 6,866	6.7
合計	2,732,633,124	2,754,413,317	△ 21,780,193	99.2	

## 定期航路事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
5	827,035,689	827,034,993	696	0	696
4	784,917,269	784,916,441	828	0	828
差引増減	42,118,420	42,118,552	△ 132	0	△ 132
対前年比	105.4	105.4	84.1	—	84.1

歳入決算額は8億2,703万5,689円で前年度と比較すると4,211万8,420円(5.4%)増加し、歳出決算額は8億2,703万4,993円で前年度と比較すると4,211万8,552円(5.4%)増加し、歳入歳出差引額は696円となっている。

### 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	846,500,000	827,049,189	827,035,689	97.7	100.0	0	13,500
4	800,000,000	784,930,769	784,917,269	98.1	100.0	0	13,500
差引増減	46,500,000	42,118,420	42,118,420	△ 0.4	0.0	0	0
対前年比	105.8	105.4	105.4	—	—	—	—

予算現額8億4,650万円に対し、収入済額は8億2,703万5,689円で、1,946万4,311円の減少となり、収入率は97.7%である。うち新造船建設関連で、国庫支出金で地域公共交通確保維持改善事業費補助金1億8,899万3,878円、離島航路構造改革事業補助金1,502万7,300円、県支出金で離島航路整備事業補助金3,363万821円、離島航路船舶新造事業補助金1,502万7,000円、市債で船舶建造事業債1億3,520万円が収入されている。

運航収益の収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	金額	対前年比	構成比	金額	対前年比	構成比
旅客収入	242,862,580	103.7	87.7	234,216,130	105.8	86.6
一般乗船料	87,584,250	104.4	31.6	83,883,780	111.6	31.0
一般定期乗船料	55,924,140	101.0	20.2	55,345,510	98.8	20.5
学生定期乗船料	9,322,970	90.9	3.4	10,260,100	112.4	3.8
回数券・団体券等	90,031,220	106.3	32.5	84,726,740	104.5	31.3
荷物収入	34,005,350	94.1	12.3	36,156,140	103.4	13.4
合 計	276,867,930	102.4	100.0	270,372,270	105.5	100.0

旅客収入は2億4,286万2,580円で前年度と比較すると864万6,450円(3.7%)増加し、荷物収入は3,400万5,350円で前年度と比較して215万790円(5.9%)減少している。全体としては649万5,660円(2.4%)の増加となっている。

## 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	846,500,000	827,034,993	0	19,465,007	97.7
4	800,000,000	784,916,441	0	15,083,559	98.1
差引増減	46,500,000	42,118,552	0	4,381,448	△ 0.4
対前年比	105.8	105.4	—	129.0	—

予算現額 8 億 4,650 万円に対し、支出済額は 8 億 2,703 万 4,993 円で、執行率は 97.7%となり、不用額は 1,946 万 5,007 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 6,823 万 3,577 円、営業費用の船舶費で燃料費 1 億 2,967 万 5,766 円、修繕料 1 億 1,419 万 7,682 円、旅客荷物費で委託料 1,485 万 7,100 円、公債費の交通事業債償還元金 3,876 万 9,820 円である。

不用額の主なものは、営業費用の船舶費で需用費 498 万 3,967 円、使用料及び賃借料 408 万 3,952 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 別		年 度	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	航 路 収 益		279,467,627	272,647,610	6,820,017	102.5
	国 庫 支 出 金		204,021,178	191,698,784	12,322,394	106.4
	県 支 出 金		48,657,821	31,392,900	17,264,921	155.0
	財 産 収 入		2,235	19	2,216	11763.2
	繰 入 金		159,686,000	283,977,000	△ 124,291,000	56.2
	繰 越 金		828	956	△ 128	86.6
	市 債		135,200,000	5,200,000	130,000,000	2600.0
	合 計		827,035,689	784,917,269	42,118,420	105.4
歳 出	定期 航路 事業 費	船 員 費	248,891,904	242,472,589	6,419,315	102.6
		船 舶 費	248,651,244	235,330,698	13,320,546	105.7
		旅 客 荷 物 費	60,176,945	58,066,242	2,110,703	103.6
		航 路 付 属 費	6,021,311	7,947,787	△ 1,926,476	75.8
		一 般 管 理 費	59,191,015	195,748,161	△ 136,557,146	30.2
		船 舶 建 造 費	165,249,710	6,512,000	158,737,710	2537.6
		小 計	788,182,129	746,077,477	42,104,652	105.6
	公 債 費	元 金	38,769,820	38,725,804	44,016	100.1
		利 子	83,044	113,160	△ 30,116	73.4
		小 計	38,852,864	38,838,964	13,900	100.0
合 計		827,034,993	784,916,441	42,118,552	105.4	

## 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
5	578,418,743	559,205,448	19,213,295	0	19,213,295
4	541,612,561	536,217,676	5,394,885	0	5,394,885
差引増減	36,806,182	22,987,772	13,818,410	0	13,818,410
対前年比	106.8	104.3	356.1	—	356.1

歳入決算額は5億7,841万8,743円で前年度と比較すると3,680万6,182円(6.8%)増加し、歳出決算額は5億5,920万5,448円で前年度と比較すると2,298万7,772円(4.3%)増加し、歳入歳出差引額は1,921万3,295円となっている。実質収支額も同額で前年度と比較すると1,381万8,410円(256.1%)増加している。

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
5	561,172,000	581,660,690	578,418,743	103.1	99.4	122,579	3,119,368
4	539,000,000	544,171,401	541,612,561	100.5	99.5	368,461	2,190,379
差引増減	22,172,000	37,489,289	36,806,182	2.6	△ 0.1	△ 245,882	928,989
対前年比	104.1	106.9	106.8	—	—	—	142.4

予算現額5億6,117万2,000円に対し、収入済額は5億7,841万8,743円で、1,724万6,743円の増加となり、収入率は103.1%である。

不納欠損額12万2,579円及び収入未済額311万9,368円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料にかかるものである。

保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	208,675,033	205,433,086	122,579	3,119,368	98.4
4	193,098,061	190,539,221	368,461	2,190,379	98.7
差引増減	15,576,972	14,893,865	△ 245,882	928,989	△ 0.3
対前年比	108.1	107.8	—	142.4	—

後期高齢者医療保険料は、調定額2億867万5,033円に対し、収入済額は2億543万3,086円で収納率は98.4%となっている。なお、調定額に占める普通徴収保険料7,711万5,582円で、割合は37.0%となっている。

## 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	561,172,000	559,205,448	0	1,966,552	99.6
4	539,000,000	536,217,676	0	2,782,324	99.5
差引増減	22,172,000	22,987,772	0	△ 815,772	0.1
対前年比	104.1	104.3	—	70.7	—

予算現額 5 億 6,117 万 2,000 円に対し、支出済額は 5 億 5,920 万 5,448 円で、執行率は 99.6%となり、不用額は 196 万 6,552 円となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で医療費等負担金 5 億 4,355 万 5,000 円であり、不用額の主なものは、総務費の一般管理費で委託料 45 万 4,207 円となっている。

歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年 比 (A)／(B)
歳 入	後期高齢者医療保険料	205,433,086	190,539,221	14,893,865	107.8
	繰 入 金	353,644,227	313,857,170	39,787,057	112.7
	諸 収 入	13,946,545	32,101,589	△ 18,155,044	43.4
	国 庫 支 出 金	0	0	0	—
	繰 越 金	5,394,885	5,114,581	280,304	105.5
	合 計	578,418,743	541,612,561	36,806,182	106.8
歳 出	総 務 費	15,215,143	15,771,602	△ 556,459	96.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	543,555,000	520,270,548	23,284,452	104.5
	諸 支 出 金	435,305	175,526	259,779	248.0
	合 計	559,205,448	536,217,676	22,987,772	104.3

#### (4) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、その概要は次のとおりである。

区 分		単 位	令和4年度末 現在額(高)	令和5年度中 増減額(高)	令和5年度末 現在額(高)	
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	9,186,406.29	△ 213.25	9,186,193.04	
	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	1,336,141.10	326.47	1,336,467.57	
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	7,850,265.19	△ 539.72	7,849,725.47	
	建 物	m <sup>2</sup>	155,716.50	△ 87.11	155,629.39	
	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	146,981.30	87.89	147,069.19	
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	8,735.20	△ 175.00	8,560.20	
	山 所 有 面 積	m <sup>2</sup>	7,547,475.62	0.00	7,547,475.62	
	林 立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	9,203.80	0.00	9,203.80	
	動 産	船 舶	隻	6	0	6
			総トン	424.00	0.00	424.00
	無 体 財 産 権	件	6	1	7	
	有 価 証 券 ( 株 券 )	千円	33,441	0	33,441	
	出 資 に よ る 権 利	千円	69,559	△ 429	69,130	
	物 品	件	292.00	6.00	298.00	
債 権	千円	82,931	△ 461	82,470		
基 金	現 金	千円	3,875,190	447,575	4,322,765	
	土 地	m <sup>2</sup>	87.66	0.00	87.66	
	建 物	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00	

#### 第4 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 第5 審査の意見

令和5年度一般会計の歳入は136億5,937万6,533円(前年度比0.4%増)、歳出は131億8,879万5,204円(前年度比1.7%増)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は4億7,058万1,329円で、翌年度に繰り越すべき財源139万5,000円を差し引いた実質収支は4億6,918万6,329円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億5,154万4,201円の赤字となっている。財政調整基金の積立額が2億8,188万5,231円(前年度比28.5%増)で、取崩額はなかったため、実質単年度収支は1億3,034万1,030円の黒字となっている。

歳入については、自主財源は、57億9,632万9,266円(前年度比0.7%減)となり、構成比において、42.4%(前年度比0.5ポイント減)となった。市税が3,821万3,926円(前年度比1.4%)増加し、寄附金が8,259万6,974円(前年度比8.8%)、繰越金が2億5,528万66円(前年度比28.9%)減少している。

一方、依存財源は、78億6,304万7,267円(前年度比1.3%増)となり、構成比において57.6%(前年度比0.5ポイント増)となった。国庫支出金が1億2,166万9,040円(前年度比6.6%)減少し、市債が1億9,330万円(前年度比39.7%)増加している。

収入未済額については、繰越明許費の設定に伴うものを除くと2億3,171万6,255円となり、前年度比11.1%増となっている。主なものは市税1億4,746万7,654円、使用料及び手数料3,776万8,450円、諸収入3,924万878円となっている。市税の徴収率は、現年分は98.1%(前年度比0.5ポイント増)、滞納分は21.2%(前年度比10.2ポイント減)で現年分と滞納分を合わせた徴収率は94.6%で前年度比0.1ポイント増となっている。

未収金については、自主財源の確保と負担の公平性の観点からも関係各課が連携し、早期回収に鋭意努力されたい。

歳出については、前年度と比較すると2億1,687万227円(1.7%)増加している。議会費で748万8,901円(5.7%)、総務費で8,753万2,344円(2.5%)、衛生費で1億276万9,041円(7.0%)、観光商工費で1億3,252万8,697円(28.1%)、諸支出金で1億2,429万1,000円(43.8%)減少したものの、民生費3億478万9,647円(9.1%)、農林水産業費で2,153万2,632円(6.7%)、土木費で9,875万8,900円(14.0%)、消防費で8,816万6,942円(17.7%)、教育費で9,491万3,860円(11.7%)、災害復旧費で5,857万8,273円(44.6%)、公債費で473万9,956円(0.3%)増加している。

歳出を性質別にみると、義務的経費の前年度比については、人件費で1億3,456万7千円(5.1%)減少するなど、3,504万2千円(0.6%)の減少となっている。投資的経費の前年度比については、普通建設事業費で5億4,546万4千円(89.8%)増加するなど、6億404万2千円(81.8%)の増加となっている。また、その他の経費の前年度比については、物件費で2,020万2千円(1.0%)、維持補修費で387万5千円(6.3%)、補助費等で1億8,464万9千円(11.1%)、積立金で3,441万2千円(2.2%)、繰出金で1億899万2千円(8.1%)減少したことにより、3億5,213万円(5.3%)減少となっている。

今後も効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用し積極的な事業展開を望むものである。

一般会計の地方債現在高は前年度と比べ6億5,706万9千円(5.8%)減少し、106億4,519万

3千円となっており、公債費の財政負担を示す指標である実質公債費比率は7.7%（前年度比0.2ポイント減）となっている。また、実質収支額は前年度と比べ1億5,154万4,201円（24.4%）減少し、標準財政規模も前年度と比べ1,291万6千円（0.2%）減少となっている。今後とも、有利な市債を活用することにより、長期的な展望のもと財政健全化を推進されたい。

4 特別会計を合わせた歳入決算額は68億8,584万8,724円（前年度比0.6%減）、歳出決算額は67億2,781万2,678円（前年度比1.4%減）となり、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1億5,803万6,046円の黒字となり、単年度収支は4,948万7,260円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、歳入歳出差引額4,272万9,064円で単年度収支は2,414万2,247円の赤字となった。国民健康保険税収納額の前年度比については、1,662万3,043円（3.3%）の減少となった。収納率は0.2ポイント増加しているが、今後も被保険者数の減少に伴う税収の減少が見込まれることから、収支のバランスを慎重に見ていく必要がある。健全で持続可能な安定的かつ効率的な事業の確保に努められたい。

介護保険事業については、歳入歳出差引額9,609万2,991円で国庫支出金の増加などにより単年度収支は5,981万1,229円の黒字となった。今後も増加する保険給付費の支払いに備え、安定的な事業の運営に努められたい。また、保険料の負担の公平性の観点から、今後とも未納者に対してはサービスの給付制限等にかかる周知徹底などを併せ、関係課等と連携して新たな未収金発生防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

定期航路事業特別会計については、歳入では、コロナ禍からの回復傾向から、一般乗船客が増えたことにより、航路収益は前年度と比較すると682万17円（2.5%）増え、また国庫支出金は1,232万2,394円（6.4%）増加した。一般会計からの繰入金は、前年度と比較して1億2,429万1,000円（43.8%）減少となった。歳出では、定期航路事業費は、船舶費、船舶建造費が増加したことにより前年度と比較し、4,210万4,652円（5.6%）増加となった。建造から37年を経過した第25鳥羽丸に代わり、バリアフリー化対応や部品調達等の経費上の不効率解消の理由から令和4年度より新造船の建造に踏み切った。定期航路事業は離島住民の生活の要であり、航路や運賃などを含め利便性の向上と安全性を図りつつ、安定した持続化可能な経営によって島の地域交通の確保を期待するものである。

後期高齢者医療については、歳入歳出差引額1,921万3,295円で単年度収支は1,381万8,410円の黒字となった。収入未済額は前年度比92万8,989円（42.4%）増加している。より一層収入未済額の未納解消に努められたい。

財政運営全般をみると、歳入面では、ふるさと納税寄附金については、ポータルサイトの拡充や旅行関連商品を中心とした取り組み強化等を行った結果、寄附額は前年度比微減になったものの、寄附件数としては過去最高の寄附があり、多くの鳥羽ファンを獲得するとともに自主財源の確保ができたが、あくまでも臨時的な財源であるので、それに依存しすぎないように慎重な財政運営が望まれる。長期的には人口減少が見込まれる中で、市税収入の減少が危惧されており、地域経済を活性化させることによって税収の確保を図るような観点も必要となってくる。こうした状況を踏まえ、各種財源の安定確保とともに、国・県の支援制度や基金、市債の有効活用を図る必要がある。

歳出面では、より効果のある事業を選択するなど、事業の緊急性・有効性を見極めの強化を図るとともに、効率的に市民福祉の増進や投資的経費への財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

また、公有財産の未利用地などの財産は、引き続き関係機関等との調整などを進め財産の積極的な売却と有効活用を進め適正な管理・運用を図られたい。

本市においては、少子高齢化の進展に伴い増加傾向にある社会保障関係経費や、公共施設の再整備に係る財政負担がますます大きくなることを見込まれ、避けることのできない財政需要に対応する財源の確保が大きな課題となっている。

今後の市政運営にあたっては、直面する行政課題に取り組んでいくために社会情勢の変化に的確に対応しつつ、選択と集中、効果的・効率的な財政運営を進められたい。将来にわたって安定的な行財政運営に努め『誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽』を実現されるよう望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和5年度				令和4年度				差 引			
	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	増減率
一般会計	14,160,000,000	13,659,376,533	13,188,795,204	470,581,329	14,083,324,000	13,599,950,507	12,971,924,977	628,025,530	59,426,026	216,870,227	△ 157,444,201	△ 25.1
特別会計	7,094,672,000	6,885,848,724	6,727,812,678	158,036,046	7,056,000,000	6,930,178,225	6,821,629,439	108,548,786	△ 44,329,501	△ 93,816,761	49,487,260	45.6
国民健康保険 事業	2,902,000,000	2,651,668,177	2,608,939,113	42,729,064	2,924,000,000	2,812,953,316	2,746,082,005	66,871,311	△ 161,285,139	△ 137,142,892	△ 24,142,247	△ 36.1
介護保険 事業	2,785,000,000	2,828,726,115	2,732,633,124	96,092,991	2,793,000,000	2,790,695,079	2,754,413,317	36,281,762	38,031,036	△ 21,780,193	59,811,229	164.9
定期航路 事業	846,500,000	827,035,689	827,034,993	696	800,000,000	784,917,269	784,916,441	828	42,118,420	42,118,552	△ 132	△ 15.9
後期高齢者医療	561,172,000	578,418,743	559,205,448	19,213,295	539,000,000	541,612,561	536,217,676	5,394,885	36,806,182	22,987,772	13,818,410	256.1
合 計	21,254,672,000	20,545,225,257	19,916,607,882	628,617,375	21,139,324,000	20,530,128,732	19,793,554,416	736,574,316	15,096,525	123,053,466	△ 107,956,941	△ 14.7

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和5年度						令和4年度						前年比	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減率
市 税	2,783,660,000	2,954,820,273	2,795,192,630	20.5	12,159,989	147,467,654	2,742,711,000	2,918,218,535	2,756,978,704	20.3	26,951,563	134,288,268	38,213,926	1.4
地方譲与税	64,000,000	64,895,000	64,895,000	0.5	0	0	67,001,000	64,438,000	64,438,000	0.5	0	0	457,000	0.7
利子割交付金	1,000,000	684,000	684,000	0.0	0	0	1,400,000	797,000	797,000	0.0	0	0	△ 113,000	△ 14.2
配当割交付金	10,000,000	13,689,000	13,689,000	0.1	0	0	10,300,000	12,129,000	12,129,000	0.1	0	0	1,560,000	12.9
株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	14,923,000	14,923,000	0.1	0	0	10,300,000	8,722,000	8,722,000	0.1	0	0	6,201,000	71.1
法人事業税交付金	49,000,000	54,724,000	54,724,000	0.4	0	0	21,831,000	54,724,000	46,917,000	0.3	0	7,807,000	7,807,000	16.6
地方消費税交付金	457,508,000	457,508,000	457,508,000	3.3	0	0	471,338,000	471,338,000	471,338,000	3.5	0	0	△ 13,830,000	△ 2.9
環境性能割交付金	8,000,000	9,250,000	9,250,000	0.1	0	0	10,000,000	8,450,000	8,450,000	0.1	0	0	800,000	9.5
地方特例交付金	10,393,000	10,425,000	10,425,000	0.1	0	0	9,000,000	8,741,000	8,741,000	0.1	0	0	1,684,000	19.3
地方交付税	4,024,940,000	4,128,496,000	4,128,496,000	30.2	0	0	4,026,567,000	4,136,481,000	4,136,481,000	30.4	0	0	△ 7,985,000	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	1,000,000	885,000	885,000	0.0	0	0	1,000,000	996,000	996,000	0.0	0	0	△ 111,000	△ 11.1
分担金及び負担金	27,872,000	25,792,058	25,181,385	0.2	0	610,673	26,297,000	27,774,953	27,245,280	0.2	0	529,673	△ 2,063,895	△ 7.6
使用料及び手数料	275,710,000	297,772,734	260,004,284	1.9	0	37,768,450	279,989,000	310,540,443	274,592,893	2.0	0	35,947,550	△ 14,588,609	△ 5.3
国庫支出金	1,917,119,000	1,808,632,553	1,709,273,953	12.5	0	99,358,600	2,052,152,000	1,970,393,993	1,830,942,993	13.5	0	139,451,000	△ 121,669,040	△ 6.6
県支出金	784,201,000	759,626,771	717,226,771	5.3	0	42,400,000	787,076,000	747,095,832	683,541,832	5.0	0	63,554,000	33,684,939	4.9
財産収入	55,400,000	49,559,436	49,559,436	0.4	0	0	56,379,000	40,718,702	40,718,702	0.3	0	0	8,840,734	21.7
寄 附 金	961,300,000	858,246,514	858,246,514	6.3	0	0	930,557,000	940,843,488	940,843,488	6.9	0	0	△ 82,596,974	△ 8.8
繰 入 金	1,142,753,000	1,046,521,839	1,046,521,839	7.7	0	0	821,471,000	747,948,631	747,948,631	5.5	0	0	298,573,208	39.9
繰 越 金	628,025,000	628,025,530	628,025,530	4.6	0	0	883,305,000	883,305,596	883,305,596	6.5	0	0	△ 255,280,066	△ 28.9
諸 収 入	140,719,000	172,838,526	133,597,648	1.0	0	39,240,878	167,550,000	205,538,028	167,511,058	1.2	0	38,026,970	△ 33,913,410	△ 20.2
市 債	804,400,000	680,500,000	680,500,000	5.0	0	0	707,100,000	487,200,000	487,200,000	3.6	0	0	193,300,000	39.7
自動車取得税交付金	0	567,543	567,543	0.0	0	0	0	112,330	112,330	0.0	0	0	455,213	405.2
歳入合計	14,160,000,000	14,038,382,777	13,659,376,533	100.0	12,159,989	366,846,255	14,083,324,000	14,046,506,531	13,599,950,507	100.0	26,951,563	419,604,461	59,426,026	0.4

一般会計歳出支出済額節別集計表 (1/2)

(単位:円・%)

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費	土 木 費
1 報 酬	57,628,760	38,076,565	135,906,643	22,411,135	9,170,182	9,311,360	7,502,994
2 給 料	12,230,700	269,645,940	232,624,546	122,283,233	44,209,548	40,637,527	61,941,600
3 職 員 手 当 等	23,067,005	246,816,278	143,674,290	89,387,352	27,475,543	21,402,603	36,982,146
4 共 済 費	21,666,578	90,949,961	97,061,603	44,819,525	15,471,664	14,739,243	21,110,699
5 災 害 補 償 費	0	154,141	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	280,267,807	4,897,423	48,962,815	3,519,520	1,508,200	504,000
8 旅 費	1,463,180	4,601,240	5,340,610	2,118,880	616,587	2,842,360	1,014,870
9 交 際 費	66,030	164,164	0	0	0	0	0
10 需 用 費	2,159,943	40,340,888	69,926,901	86,968,323	8,940,661	4,911,169	28,765,357
11 役 務 費	55,575	179,096,550	12,643,923	6,151,968	1,240,163	980,535	3,395,984
12 委 託 料	1,925,214	238,034,528	200,815,226	382,958,248	27,320,840	107,271,858	110,192,809
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	540,492	89,044,481	12,009,600	14,295,676	1,432,230	4,383,363	5,655,669
14 工 事 請 負 費	0	170,539,600	57,388,100	4,323,000	3,665,200	0	311,647,500
15 原 材 料 費	0	0	0	139,966	5,935,679	0	661,748
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	9,465,631
17 備 品 購 入 費	49,800	5,097,021	2,695,401	13,549,777	156,494,400	0	7,075,200
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,024,960	59,457,564	450,619,559	517,489,105	35,174,859	131,547,701	59,092,837
19 扶 助 費	0	0	1,246,992,597	241,930	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
21 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	43,194,829
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	127,428,552	0	0	0	0	1,552,185
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,508,024,107	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	47,000	46,000	275,100	0	6,600	40,300
27 繰 出 金	0	0	983,183,818	14,262,332	0	0	95,000,000
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	122,878,237	3,347,786,387	3,655,826,240	1,370,638,365	340,667,076	339,542,519	804,796,358

一般会計歳出支出済額節別集計表 (2/2)

(単位:円・%)

	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	構成比
1 報 酬	15,101,252	73,806,401	0	0	0	0	368,915,292	2.8
2 給 料	161,386,036	88,249,860	0	0	0	0	1,033,208,990	7.8
3 職 員 手 当 等	117,171,993	57,544,482	0	0	0	0	763,521,692	5.8
4 共 済 費	55,080,494	40,103,693	0	0	0	0	401,003,460	3.0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	154,141	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	-
7 報 償 費	15,919,409	9,569,688	0	0	0	0	365,148,862	2.8
8 旅 費	10,865,770	3,482,466	0	0	0	0	32,345,963	0.2
9 交 際 費	20,000	0	0	0	0	0	250,194	0.0
10 需 用 費	63,208,267	96,656,143	0	0	0	0	401,877,652	3.0
11 役 務 費	7,098,864	11,380,078	0	0	0	0	222,043,640	1.7
12 委 託 料	14,666,709	202,637,842	4,207,533	0	0	0	1,290,030,807	9.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,657,541	18,429,864	0	0	0	0	147,448,916	1.1
14 工 事 請 負 費	45,123,100	215,805,920	185,619,200	0	0	0	994,111,620	7.5
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	6,737,393	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	9,465,631	0.1
17 備 品 購 入 費	47,517,170	24,239,556	0	0	0	0	256,718,325	1.9
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	29,397,415	40,360,363	0	0	0	0	1,325,164,363	10.0
19 扶 助 費	0	20,118,609	0	0	0	0	1,267,353,136	9.6
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	-
21 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	43,194,829	0.3
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	157,926	0	1,369,164,278	0	0	1,498,302,941	11.4
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	-
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	1,508,024,107	11.4
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	-
26 公 課 費	1,050,600	175,500	0	0	0	0	1,641,100	0.0
27 繰 出 金	0	0	0	0	159,686,000	0	1,252,132,150	9.5
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	-
合 計	585,264,620	902,718,391	189,826,733	1,369,164,278	159,686,000	0	13,188,795,204	100.0

特別会計歳出支出済額節別集計表

(単位:円・%)

	国民健康保険事業		介護保険事業		定期航路事業		後期高齢者医療		特別会計 合計	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報酬	3,734,442	0.2	1,736,245	0.1	31,514,442	3.8			36,985,129	0.5
2 給料	12,424,731	0.5	15,550,500	0.6	128,839,970	15.6	4,471,147	0.8	161,286,348	2.4
3 職員手当等	7,046,287	0.3	9,652,617	0.4	112,978,968	13.7	2,878,664	0.5	132,556,536	2.0
4 共済費	4,473,809	0.2	6,021,911	0.2	49,531,834	6.0	1,559,878	0.3	61,587,432	0.9
5 災害補償費									0	-
6 恩給及び退職年金									0	-
7 報償費	107,700	0.0	3,506,801	0.1					3,614,501	0.1
8 旅費	345,240	0.0	291,830	0.0	1,585,730	0.2			2,222,800	0.1
9 交際費									0	-
10 需用費	501,855	0.0	911,703	0.0	253,299,780	30.5	143,110	0.0	254,856,448	3.8
11 役務費	9,031,885	0.3	4,228,933	0.2	4,598,826	0.6	526,182	0.1	18,385,826	0.3
12 委託料	50,704,238	1.9	8,402,440	0.3	15,407,385	1.9	4,071,385	0.7	78,585,448	1.2
13 使用料及び賃借料	1,625,357	0.1	5,649,600	0.2	7,828,027	0.9	1,564,777	0.3	16,667,761	0.2
14 工事請負費					165,000,000	20.0			165,000,000	2.5
15 原材料費									0	-
16 公有財産購入費									0	-
17 備品購入費					1,081,572	0.1			1,081,572	0.0
18 負担金補助及び交付金	2,501,808,497	95.8	2,648,789,449	96.9	377,600	0.1	543,555,000	97.2	5,694,530,546	84.6
19 扶助費			9,157,000	0.3					9,157,000	0.1
20 貸付金									0	-
21 補償・補填及び賠償金					930,560	0.1			930,560	0.0
22 償還金利子及び割引料	17,134,409	0.7	12,664,918	0.5	38,852,864	4.7	435,305	0.1	69,087,496	1.0
23 投資及び出資金									0	-
24 積立金	663	0.0	490	0.0	2,235	0.0			3,388	0.0
25 寄附金									0	-
26 公課費					15,205,200	1.8			15,205,200	0.2
27 繰出金			6,068,687	0.2					6,068,687	0.1
28 予備費									0	-
合計	2,608,939,113	100.0	2,732,633,124	100.0	827,034,993	100.0	559,205,448	100.0	6,727,812,678	100.0

基金別増減高明細表

(単位：千円・㎡)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高
			増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	現 金	65,000			65,000
	土 地	87.66			87.66
	建 物	0.00			0.00
財 政 調 整 基 金	現 金	1,080,016	281,885		1,361,901
減 債 基 金	現 金	608,389	195		608,584
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	162,135	50,084		212,219
奨 学 基 金	現 金	1,672			1,672
ふ る さ と 創 生 基 金	現 金	927,141	96,731		1,023,872
福 祉 基 金	現 金	3,267		700	2,567
公 共 施 設 等 管 理 適 正 化 基 金	現 金	231,785		9,046	222,739
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	現 金	1			1
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	現 金	30,256		20,000	10,256
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	現 金	516			516
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	現 金	3,015			3,015
介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	現 金	25,007	1		25,008
定 期 航 路 事 業 職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	1			1
定 期 航 路 事 業 減 債 基 金	現 金	113,966	3		113,969
観 光 振 興 基 金	現 金	161,904		5,496	156,408
都 市 計 画 事 業 基 金	現 金	457,899	56,125		514,024
み え 森 と 緑 の 県 民 税 市 町 交 付 金 基 金	現 金	2,668		2,668	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	552	461		1,013
合 計	現 金	3,875,190	485,485	37,910	4,322,765
	土 地	87.66	0.00	0.00	87.66
	建 物	0.00	0.00	0.00	0.00

